

WEEKLY SIGNAL

平成27年4月17日(金) 1271号

上田八木短資株式会社

来週の市場とレート予想

	4/20 (月)	4/21 (火)	4/22 (水)	4/23 (木)	4/24 (金)
無担保O/N		0.010% ~ 0.125%			
銀行券	△ 100	△ 1,000	△ 2,000	△ 3,000	△ 3,000
財政他	△ 70,100	+ 7,000	△ 13,000	△ 4,000	+ 8,000
資金需給	不 70,200	余 6,000	不 15,000	不 7,000	余 5,000
主な要因	国庫短期証券発行・償還(3M・1Y) 国債発行(20年)		申告所得税揚げ	交付税特会借入・償還	
オペ期日	共通担保(全店) △ 800 CP等買入 △ 400				
オペスタート	共通担保(全店) + 1,300 ETF買入 + 300	国債買入 + 7,800 短国買入 + 27,500 CP等買入 + 4,000			
(日本)	黒田日銀総裁講演要旨 (ミネタ経済クラブ) 公社債投資家別売買高(3月)	全国スーパー売上高(3月) 百貨店売上高 (全国・東京地区3月)	金融システムレポート(4月) 日銀営業毎旬報告 (4月20日現在) 日本銀行が保有する 国債の銘柄別残高 日本銀行による国庫短期証券 の銘柄別買入額	対外対内証券売買	中曽日銀副総裁講演 (日本証券アナリスト協会 主催国際セミナー)
(海外)	欧 EU外相会議		米 MBA住宅ローン申請指数 米 FHFA住宅価格指数(2月) 米 中古住宅販売件数(3月) 欧 ユーロ圏消費者信頼感指数 (4月)	米 新規失業保険申請件数 米 新築住宅販売件数(3月) 欧 ユーロ圏総合PMI指数(4月)	米 耐久財受注(3月) 独 Ifo企業景況感指数(4月)

【インターバンク市場】

無担保ターム物	予想レンジ
SPOT 1M	0.070 ~ 0.120
SPOT 2M	0.117 ~ 0.125
SPOT 3M	0.118 ~ 0.135
SPOT 6M	0.130 ~ 0.150

<インターバンク>

日銀当座預金残高は週初202兆円台から始まり、国債買入・短国買入オペ等により潤沢に資金供給される中、増加基調を辿り年金定時払い日(15日)に211兆円台に乗せた後、210兆円台で越週した。週を通して無担保コールON物は概ね0.05%台後半~0.06%台前半で取引され、同金利の加重平均は0.059~0.066%のレンジで推移した。ターム物は1~2W物0.11%台後半の出合い。14日に日銀が公表した地域経済報告(さくらレポート)では、前回(2015年1月)と比較して全9地域中3地域(北陸、東海、近畿)で景気情勢が上方修正されたほか、全ての地域において「回復している」との方向感が示された。

来週の予定としては黒田日銀総裁講演(20日)や中曽日銀副総裁講演(24日)等が挙げられる。

【オープン市場】

NCD 3M	0.090 ~ 0.120
CP3M(a-1+)	0.080 ~ 0.090
TDB 3M	△0.010 ~ 0.010
現先(on/1w)	0.050 ~ 0.090

<CP>

今週の入札発行額は約9,000億円で、期落ち額約5,800億円(金融機関・ABCP除く)を大きく上回った。カード会社を中心に大型案件が目立った。今週の3M物の入札発行レートは、0.080%台半ば~0.110%近辺とほぼ横這いで推移した。現先レートの中心は、0.050%~0.090%程度で推移した。来週の期落ち額は約4,500億円となっている。

<TDB>

16日に国庫短期証券3M第527回債の入札が行われたが、最高落札レートは0.0000%(前回債0.0040%)、平均落札レートは0.0000%(前回債0.0032%)と前回債から利回りは低下した。セカンダリーは3Mで△0.02%近辺の出合い。6Mは目立った出合いが見られず、1Yは△0.016%近辺の地合いとなっている。来週23日に3Mの入札が行われる予定である。

<レボ>

足許GCは週初積最終であったこともあり0.03~0.04%近辺での出合いから始まった。積み明けからは0.06%台後半~0.07%台の出合いで推移した。TDB1Y、TDB3Mが発行となる20日受渡では0.08%~0.09%までレートが上昇した。また週末には短国買入オペが2兆7500億円オファーされるも、レート低下幅は限定的で0.06~0.06%後半での出合で越週した。SCは5年123回債がリオープン発行日までの所、ネガティブレートの深いところでの出合となった。2年債では350・351回債、5年債では116・122・123回債、10年債では325・329回債に引合が多く見られた。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。